

2011 年度事業計画

I 事業計画の基本的な考え方

- (1) 地方分権の推進、市民自治の確立に向けて、行政・自治体職員と市民運動、NPOとの接点にたつて事業を進めます。
- (2) 学者、研究者とのネットワークの拡大につとめます。

II 事業計画

1. 地方自治に関する資料の収集及び公開事業（定款第4条第1号事業）

（総額 108 万円）

- (1) 東京都及び市区町村の行政資料を収集し、公開します。
- (2) 地方自治に関する文献・定期刊行物を収集し、公開します。
 - ・定期刊行物・雑誌
 - ・地方自治研究センター機関誌
- (3) 地方自治に関する図書を収集し、公開します。
- (4) 会員・都民へ入手資料を紹介し、閲覧に供します。
 - ・図書、資料を分類整理し、公開します。
 - ・機関誌『とうきょうの自治』及びホームページで入手資料を公開します。

2. 地方自治に関する調査・研究事業（定款第4条第2号事業）

（総額 431 万円）

(1) 自治体財政研究会（継続事業）

地域主権・地方分権推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続します。研究成果は『るびゅ・さあんとり』や2011年度財政学校で逐次報告いたします。

● 研究体制

| | |
|------|-----------------------------|
| 研究主査 | 町田 俊彦（東京自治研究センター理事長・専修大学教授） |
| 研究委員 | 井上 洋一（葛飾区職員） |
| | 宮野入裕幸（西東京市職員） |
| | 鈴木 泰（八王子市職員） |
| | 菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員） |
| | 飛田 博史（地方自治総合研究所研究員） |
| | 木下 究（東京自治研究センター研究員） |
| | 佐藤 草平（東京自治研究センター研究員） |
| 事務局 | 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員） |
| | 阿部 康弘（東京自治研究センター事務局次長） |
| | 佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長） |

(2) 都政懇談会 (継続事業)

● 調査研究目的

過去鈴木都政の政策づくりに携わった方々にお話を聞くなどして都政研究をすすめてきましたが、今期はとくに青島都政の検証（その意義と限界）をテーマに研究を進めます。研究成果の取りまとめ方法を含めて懇談会で協議します。

● 調査研究体制

研究主査 町田 俊彦 (東京自治研究センター理事長・専修大学教授)
研究委員 小原 隆治 (東京自治研究センター副理事長・早稲田大学教授)
木下 究 (東京自治研究センター副理事長)
熊崎 俊孝 (前東京市政調査会)
菅原 敏夫 (地方自治総合研究所研究員)
前田 直哉 (前国会議員秘書)
二宮 公雄 (二宮都市研究所代表)
宮本 知樹 (東京自治研究センター理事)
事務局 伊藤 久雄 (東京自治研究センター研究員)
佐藤 草平 (東京自治研究センター研究員)

(3) 東京の都市ビジョン研究会 (継続事業)

● 調査目的及び進行状況

「NPOまちポット」との共同研究として、臨海再開発の歴史と意味の検証をめざして「臨海・都市再生政策研究会」を組織して研究を進め、中間まとめを雑誌『地域開発』2009年7月号で発表しました。こうした経緯を継承して「東京の都市ビジョン研究会」が結成されました。より幅広い視野で研究を進めます。

● 調査研究体制

主査 大西 隆 (東京大学大学院教授)
委員 三島 富茂 (総合環境研究室)
同 畑山 弘 (総合環境研究室)
同 辻 利夫 (NPOまちぽっと事務局長)
同 都甲 公子 (東京市民調査会)
同 山岸 達也 (法政大学大学院)
事務局 奥田 祐之 (NPOまちぽっと)
伊藤 久雄 (東京自治研究センター研究員)

(4) 福祉施設サービスのあり方に関する研究会 (継続事業)

● 調査研究目的

調布市をモデルに、サービス供給主体の有り様を含め、地域社会における福祉施設サービスのあり方を総合的に研究します。

● 研究体制

研究主査 中西 満 (八王子自治研究センター研究員)

研究委員 鈴木奈穂美（専修大学講師）
角田 智則（調布市福祉健康部高齢者支援室・調布市職労執行委員）
細谷 光芳（調布ゆうあい福祉公社・調布市職労執行委員・調布自治
研究センター事務局長）
横川 武志（調布市職労書記長）
オブザーバー 小野 敏樹（調布市福祉健康部福祉総務課主査）
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
木下 究（東京自治研究センター研究員）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）

（５）貧困に対するセーフティネット構築に関する研究会（新規）

● 調査研究目的

貧困と格差の拡大するなかで、生活支援と就労支援の双方を視野に入れたセーフティネットをつくりあげるための政策提言をめざします。弁護士、NPO法人、福祉事務所職員、ハローワーク職員、職業能力開発センター職員、社会福祉協議会職員等で研究会を組織します。

（６）東京のごみ処理の現状と課題に関する研究会（新規）

● 調査研究目的

昨年来、東京におけるごみ処理の過程で、水銀が清掃工場に持ち込まれ大気中に拡散している現実が明らかになっています。その原因の解明と再発防止策の確立をはじめ東京における資源循環型清掃行政の確立へ向けて、研究者や清掃事業従事職員等で研究をすすめます。

（７）市区町村ベンチマーク研究会（新規）

● 調査研究目的

これまで（財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、環境・安全・政治・福祉の四つの指標で、データブック作成を進めます。

3. 地方自治に関する研修会・講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（総額400万円）

（１）月例フォーラム

月例フォーラムは、財政学校開催の2月及び夏季8月を除き毎月開催します。原則的にひとつのテーマについて、3回程度系統的に開催することといたします。第1期（3月～5月）No.192～194「介護保険制度改正に向けて」

3月16日 介護保険制度の見直し～社会保障審議会介護保険部会での討議を
中心に 結城康博（淑徳大学総合福祉学部准教授）

4月13日 新たな事業計画にむけた市区町村の課題
伊藤 重夫（多摩市介護保険担当課長）

- 5月18日 地域からつくりあげる介護保険
 沖山 一雄（ほっと・すぺーす代表取締役）
- 第2期（6月～9月）No.195～197「参加と民主的合意形成」
- 6月 新しい市民参加と討議デモクラシー
 篠藤 明德（別府大学地域社会研究センター所長）
- 7月 自治を拓く市民討議会
 吉田 純夫（市民討議会推進ネットワーク代表）
- 8月 区民討議会と区民参加の予算編成
 新宿区財政担当者
- 第3期（10月～12月）No.198～200「高齢者医療の現状と課題」
- 10月 後期高齢者医療制度施行2年を振り返る
 東京都後期高齢者医療広域連合担当者
- 11月 地域から見た高齢者医療の課題
 八王子医師会
- 12月 高齢者医療制度改革のゆくえ
 川端邦彦（全日本自治体退職者会事務局長）

（2）第28回財政学校

2012年2月11日（予定）に、講座形式で開催します。2013年度の国の予算と地方財政対策、東京都、市区町村の予算分析とともに、新たな課題も含めたテーマでカリキュラムを編成します。

（3）財政分析講座

市区町村が中期的展望に立って自治体改革を推進できるよう、財政分析講座を行います。具体的には市町村と特別区に分けて、それぞれ第一線で働く自治体職員の方々と意見交換・協働しながら分析を進めます。

（4）自治体改革東京フォーラムと東京の自治の基礎講座

定例的な月例フォーラムに加えて、時宜に応じたテーマで『自治体改革東京フォーラム』という名称でセミナーを開催します。

当面子ども・子育て新システムをテーマとしてセミナーの企画を進めます。

（5）先進自治体視察研修＝まちづくりウォッチング

ホームページ等で参加を募り、福祉・地域雇用政策・災害対策等の先進事例の視察研修を実施します。

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（総額618万円）

（1）『とうきょうの自治』の発行

引き続いて年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊としますが、取材記事・インタビュー記事・投稿等も掲載し、読みやすい内容となるよう心がけます。

- ・配布対象 会員・自治体・公共図書館・各県自治研究センターほか
- ・配布部数 5,300部

（2） 紀要「るびゅ・さあんとり」（La Revue du Centre）の発行

年1回3月に東京自治研究センター紀要「るびゅ・さあんとり」を発行します。2011年3月には「新しい財政分析の試み」をテーマとして発行しますが、引き続き時宜に適ったテーマで学術性の高い論文を掲載していきます。

（3） 印刷物の刊行・普及

研究事業の成果を公表する媒体として、適宜印刷物を刊行し、普及と活用を図ります。

（4） ホームページの充実

ホームページが、当センターと各会員をはじめとした都民全体をつなぐパイプとして十分機能するよう、引き続き内容の充実を図ります。

5. 地域自治研究センター及び関東甲各県センターとの交流・共同事業について

東京都内には、葛飾・八王子・町田・調布・東久留米の5つの地域自治研究センターがあります。地域の自治研究センター間の交流及び当センターとの共同研究を企画していきます。

また広域的な行政課題への対応を見据え、関東甲地域に存在する各県センターとの組織的な交流を強めます。

6. 公益法人改革に対する対応について

当センターは、2010年度当初から「公益社団法人への移行」をめざして準備を進めてきました。2011年度早々に結論が得られる見通しとなっていますが、引き続き万全な対応につとめます。